

# **産業機械業界における 自主行動計画フォローアップ調査について**

**2024年12月20日**

**一般社団法人日本産業機械工業会**

# 1. 2024年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：2024年11月18日～11月6日
- ・ 調査企業：日本産業機械工業会の会員企業70社を対象
- ・ 回答企業：18社
- ・ 回答率：26%

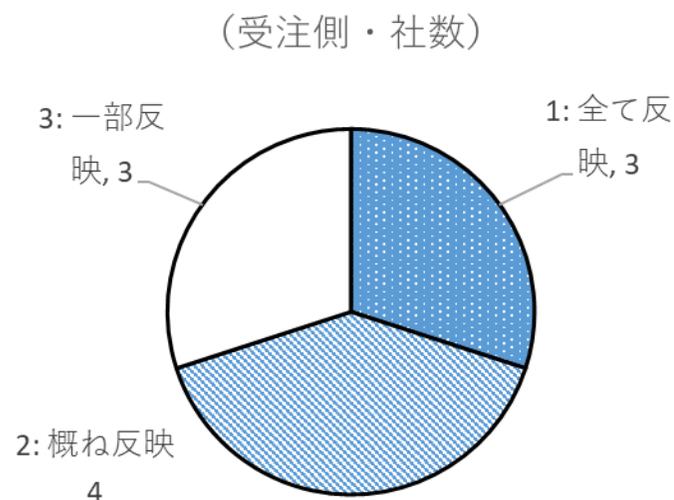
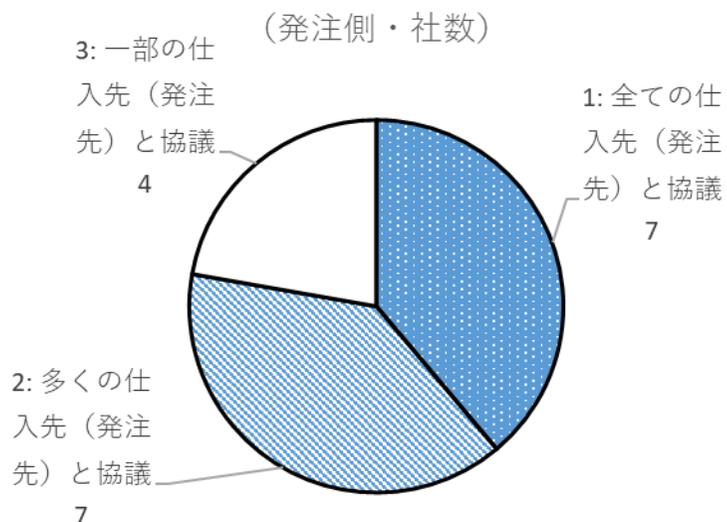
## 概観

- ✓ 単価の決定に関する協議を概ね実施。
- ✓ 原価低減要請には協議に納得したうえで合意。
- ✓ 手形サイトは60日、90日、120日と様々。
- ✓ 取引条件の明確化等をほとんどの企業が実施済み。
- ✓ 知的財産の適正な取引を推進中。

# 2. 2024年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取り組み ①価格の決定方法

- 発注側5. 2024年度に適用する単価の決定・改定にあたり、取引を行う仕入先（発注先）との協議の実施状況についてお答えください。
- 受注側11. 2024年度に適用する単価の決定・改定にあたり、各変動コストの反映状況をお答えください。
- 協議が概ね実施・概ね反映されているが、自主行動計画の更なる周知に取り組む。



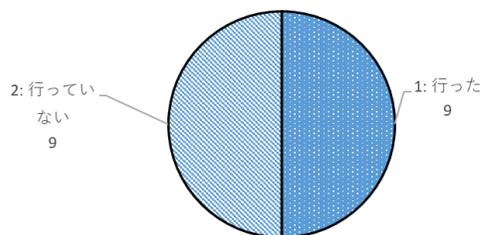
# 3. 2024年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取り組み ②原価低減要請

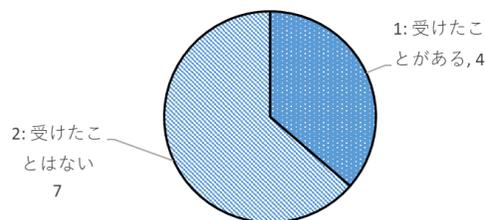
- 発注側14. 直近1年間で、仕入先（発注先）に対して原価低減要請を行いましたか。
- 発注側16. 原価低減要請を実施するにあたり、仕入先（発注先）のために実施した行為についてお答えください。
- 受注側15. 直近1年間で、販売先から原価低減要請や利益提供要請を受けたことがありますか。
- 受注側17. 販売先と十分に協議し、納得のうえ書面により合意しましたか。
- 「行った」「受けた」際には、仕入先（発注先）のために提案・負担等を行い、協議に納得したうえで合意している。
  - 今後も、自主行動計画の周知を継続する。

(原価低減要請の有無)

(発注側・社数)

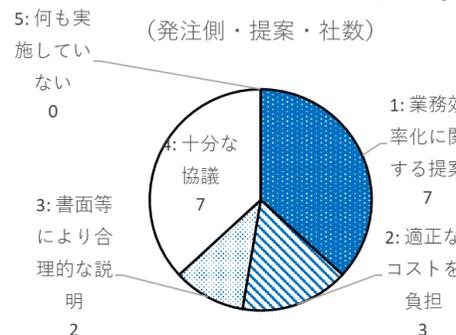


(受注側・社数)

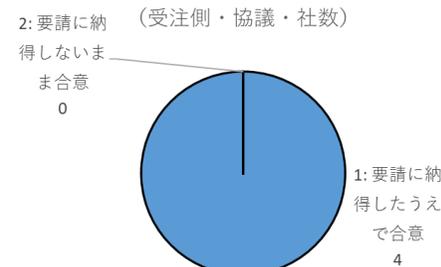


(提案・協議)

(発注側・提案・社数)



(受注側・協議・社数)



# 4. 2024年度フォローアップ調査結果と分析

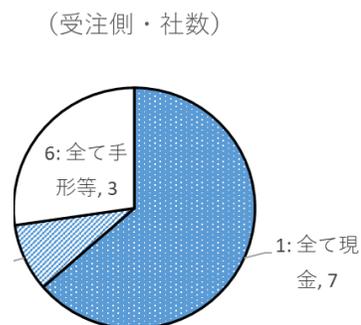
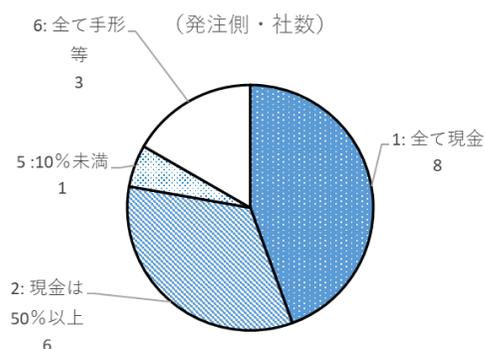
## 重点課題に対する取り組み ③支払い条件

発注側22. 受注側23. 現金払いの割合はどれくらいですか。

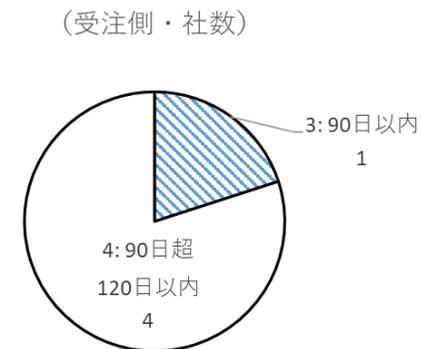
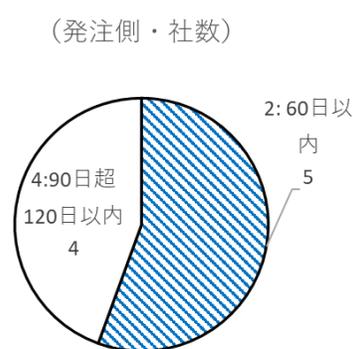
発注側20. 受注側24. 手形等のサイトはどれくらいですか。

- ・ 受注側、発注側とも手形サイトは60日、90日、120日と様々。
- ・ 産業機械は受注生産品が中心であり、引き渡しまでに半年～1年以上の期間を要する大型機械やプラント等が多いため、協力会社に対する現金払いを進めにくい面がある。

(現金払いの割合)



(手形等のサイト)

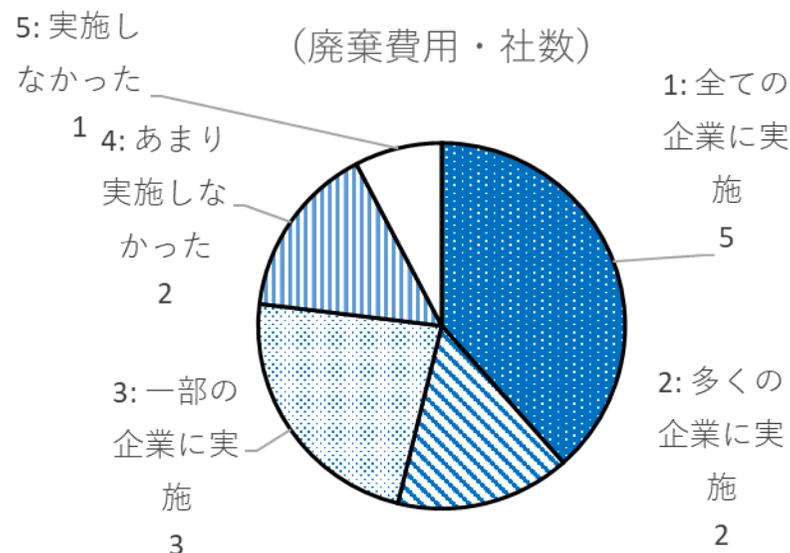
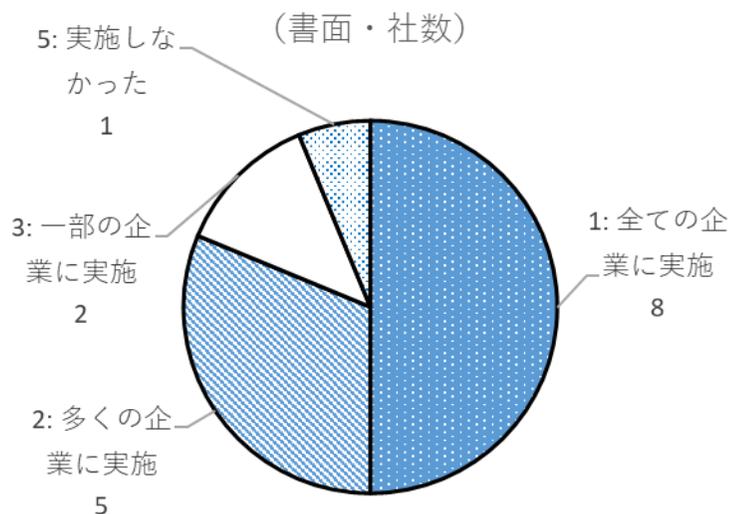


# 5. 2024年度フォローアップ調査結果と分析

## 重点課題に対する取り組み ④型取引

発注側 39. 直近1年間の仕入先（発注先）に対する、型管理における適正化や改善への取組の実施状況をお答えください。

- ・ 書面等による取引条件の明確化、型の廃棄費用の支払いとともに、ほとんどの企業が実施済み。



# 3. 2024年度フォローアップ調査結果と分析

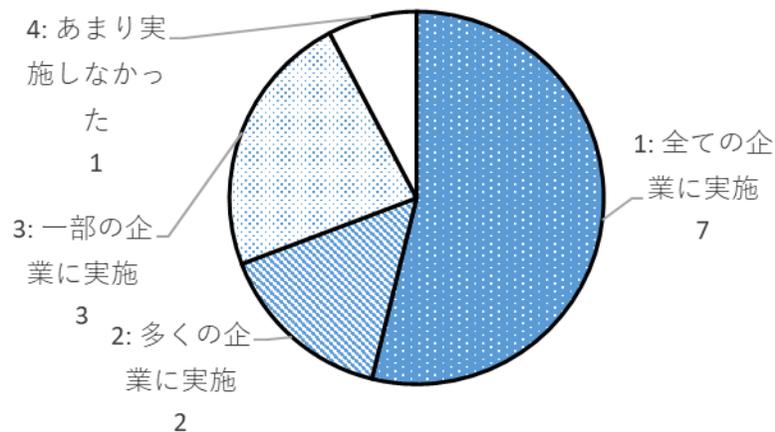
## 重点課題に対する取り組み ⑤知財取引への対応

発注側 3 1. 知的財産権等を含む取引において適正な取引を実現するための取組を実施した取引先企業の割合をお答えください。

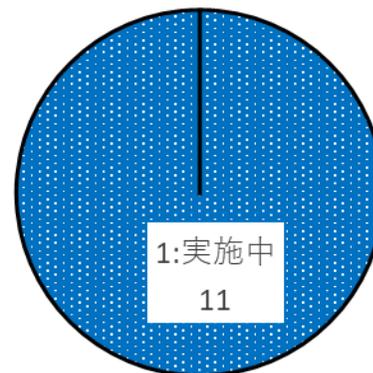
受注側 2 9. 貴社の保有する知的財産権等を保護するための対応を行っていますか。

- ・ほとんどが実施中であり、会員各社では適正な取引が推進されている。

(発注側・社数)



(受注側・社数)



## 5. 取引適正化に向けた今後の取組

### 【今後の取組】

- ・当工業会の運営幹事会（会長、副会長を含む70名で構成・年度間9回開催）において、経済産業省 製造産業局 産業機械課長より、取引適正化の取組等の説明を受ける。
- ・当工業会の委員会（適正取引自主行動計画推進委員会・随時開催）で、適正取引の進捗等、会員企業へ周知するとともに、一層の適正取引の推進を依頼する。